





# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○学生会員入会時の特典について.....	116
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い.....	116
○「送料」および「振込手数料」のご負担について 8月1日から.....	117
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!.....	117
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!.....	117
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2018年7月から2020年6月までの編集事務局について.....	119
○平成30年度北海道支部講習会の開催について（第2報）  参加申込締切 11月30日.....	120
○農業農村整備政策研究部会第9回研究会の開催について  11月12日開催.....	120
○平成30年度応用水理研究部会講演会の開催について  参加申込締切 11月9日.....	121
○「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2018の開催について 12月5~11日開催.....	121
○平成30年度「田園自然再生活動の集い」の開催について  参加申込締切 12月5日.....	121
農業農村工学会論文集内容紹介.....	123
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧.....	124
受入れ図書.....	125
文献目録.....	125
学会記事.....	129

### 第86巻第12号予定

展望：日置秀彦

小特集：水田圃場を「フル」に活用するためのビジョンとそれを支える技術開発

報文：多様な主体の参画に向けた傾斜地水田管理に関わる知の共有：栗田英治

報文：水田汎用化のための用排水管理機器の開発と土壌の透水性対策：兼子健男ほか

報文：2 ha 標準区画を拡張した5.8 ha 圃場における乾田直播栽培技術の実証：冠 秀昭ほか

報文：均一な地温形成を目的とした水稲出穂期の地下灌漑：坂田 賢ほか

報文：水田からの排水が河川の水温形成に及ぼす影響：新村麻実ほか

報文：圃場水管理システムによる稲作水管理の省力化に関する実証：鈴木 翔ほか

報文：人口減少社会における水田フル活用の展望と道筋：小川真如

### 技術レポート

北海道支部：暗渠排水整備後の排水不良要因と圃場管理による対策：中田健亮ほか

東北支部：「地下かんがいシステム利用マニュアル」の紹介：中川進平ほか

関東支部：千葉県海匝地域のため池：坂元亮介

京都支部：佐野川水系熊取大池におけるため池を活用した治水対策：中野千治ほか

京都支部：コンクリート構造物改修工事への ICT 建機活用事例：鈴木 博ほか

中国四国支部：下流用地に制約があるため池耐震対策工法の検討事例：小倉武志

九州沖縄支部：多様性指数を用いたクリークの整備工法の検証：星野光浩ほか

講座：農業農村整備のための生態系配慮の基礎知識（12）

—農村生態系配慮の動向と展望—：神宮宇 寛

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名		テーマ	開催場所	掲載号
平成30年11月6日	北海道支部	第67回研究発表会	Ⓟ	—	札幌市	86巻9号
平成30年11月7日	北海道支部	第41回研修会	Ⓟ	持続可能な社会を目指して；農村における自然と人間を考える	札幌市	86巻9,10号
平成30年11月7日	関東支部	第69回支部大会	Ⓟ	—	甲府市	86巻6,7号
平成30年11月7,8日	京都支部	第75回研究発表会	Ⓟ	—	名古屋市	86巻4,6号
平成30年11月8,9日	農地保全研究部会	第39回研究集会・現地研修会	Ⓟ	未来に繋ぐ農業農村の新しい整備・保全の取り組み(案)	那覇市ほか	86巻6,9号
平成30年11月12日	農業農村整備政策研究部会	第9回研究会	Ⓟ	日本の灌漑用水管理の特徴・変化と今後の課題	東京都	86巻11号
平成30年11月15,16日	材料施工研究部会	第56回シンポジウム・現地研修会	Ⓟ	東北地方における農業水利施設の品質・耐久性確保に向けた取り組み	青森市ほか	86巻9,10号
平成30年11月20~22日	農業農村工学会ほか	PAWEES-INWEPF 国際会議 奈良2018	Ⓟ	SDGsに向けた持続的な水田農業	奈良市	86巻1,3号
平成30年11月30日~12月1日	水文・水環境研究部会	第31回シンポジウム	Ⓟ	—	稲敷郡阿見町	86巻8,10号
平成30年12月1日	応用水理研究部会	平成30年度講演会	Ⓟ	農業農村工学会分野における応用水理学に関する研究	名古屋市	86巻11号
平成30年12月7日	関東支部	平成30年度技術研修シンポジウム	Ⓟ	頻繁する豪雨災害に立ち向かう	東京都	86巻10号
平成30年12月18日	北海道支部	平成30年度講習会	Ⓟ	—	札幌市	86巻10,11号

## 学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では、従来から行っていた入会時特典のハンドブック3点セット（ハンドブック＋用語事典＋初年度会費）に加えて、次の入会時特典を新たに設けることといたしました。これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

## ①ハンドブック3点セット

(ハンドブック＋用語事典＋初年度会費)

学部生 17,000円(15,750円)

大学院生 19,500円(16,750円)

## ②必携3点セット

(必携＋用語事典＋初年度会費)

学部生 7,000円(5,750円)

大学院生 10,000円(7,250円)

## ③2点セット

(用語事典＋初年度会費)

学部生 5,000円(3,750円)

大学院生 8,000円(5,250円)

( )内の金額は、10月1日以降入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを提供いたします。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック

必携：資格試験のための農業農村工学必携（第二版）

用語事典：改訂5版農業土木標準用語事典

問合せ先 (公社)農業農村工学会 図書係

E-mail: suido@jsidre.or.jp

## 「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

### 「送料」および「振込手数料」のご負担について

宅配便や郵便の料金値上げに伴い、従来学会負担としていた以下の「送料」および「振込手数料」について、平成 30 年 8 月 1 日からご購入者の負担とさせていただきます。皆様には、ご負担をおかけしますが、ご理解をお願いいたします。

①学会が発行する刊行物の「送料」の一部負担

・購入図書 1 冊につき

送料 200 円（600 円を上限とする）

ただし、代金引換の場合は送料の実費を負担いただきます。

②技術者継続教育機構が発行する次の代金の「振込手数料（送金手数料）」

・CPD 取得証明書

・再発行の CPD 個人登録者証

### 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

#### 1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

#### 2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

#### 3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

#### 4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 11 月号掲載の問題は 12 月末日が解答期限）

#### 5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

#### 6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

### 「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

#### 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/>)

journal/) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

#### 学会誌第 87 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A 4 判 1,500 字以内)
第 87 巻第 1 号 創立 90 周年を迎えるにあたって (仮)	公募なし
2 号 —	公募なし
3 号 豊川用水通水 50 周年 (仮)	公募なし
4 号 農山漁村地域の再生可能エネルギーの導入における取組み事例と地域貢献 (仮)	11 月 25 日
5 号 常態化する大規模災害とリスクマネジメント (仮)	12 月 20 日
6 号 レジリエンス研究と農業農村工学 (仮)	1 月 20 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

### 第87巻第4号テーマ「農山漁村地域の再生可能エネルギーの導入における取組み事例と地域貢献」(仮)

わが国が人口減少社会に突入している中、農山漁村地域の活性化を図るためには、地域の豊かな資源を活用した新たな価値の創出や農業関連産業の導入などを通じて、地域全体の雇用の確保と所得の向上を図る施策が求められています。また、わが国は地球温暖化防止のため、総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を、2016年の実績(15.3%)から、2030年には、22~24%まで引き上げることを全世界に約束しています。

このような中、農林水産省においては、農山漁村再生可能エネルギー法に基づき、地域が主体となって協議会を設立し、農山漁村の健全な発展と調和のとれた形での再生可能エネルギー発電の導入を図る取組みを促進しています。

### 第87巻第5号テーマ「常態化する大規模災害とリスクマネジメント」(仮)

近年の地球温暖化などに起因する気候変動により、自然災害が多発する状況となっています。世界的にも干ばつや洪水被害が各地域で多発しています。昨年の平成29年度北部九州豪雨では福岡県朝倉市の農業用ため池が決壊し、甚大な被害を引き起こしました。本年度平成時代最悪と言われる西日本豪雨においても、広島など中国地方を中心に複数の農業用ため池が決壊し、甚大な被害を引き起こしています。

一方、地震災害に関しては、1995年1月の阪神淡路大震災後、大規模地震の頻度が増大しています。現在は千葉県東方沖で、地下の岩盤がずれ動くスロースリップ現象が観測され、大規模地震の発生が危惧されています。また、南海トラフ地震が発生した場合の被害予測は、1,410兆円と見込まれる報道もされています。さらに、さる9月6日には、最大震度7の地震が北海道胆振地方を襲いました。

### 第87巻第6号テーマ「レジリエンス研究と農業農村工学」(仮)

これまで、事故や災害などの危険に対する備えとして、発生確率に基づくリスクとリスクマネジメントにより、我々は暮らしの安全を高めてきました。しかし、近年の「想定していない規模の災害」の多発を契機に、より高次のレベルでの安全や安心が求められてきています。そのひとつがレジリエンス研究と言われるものです。

レジリエンスという言葉を正確に理解しようとする、「想定を超えるような外乱が加わった場合であっても機能を大きく損なわない、損なったとしても早期に機能回復できるシステムの能力」という表現が最も理解しやすいのではないでしょう

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

2012年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始され、日本各地で再生可能エネルギーの導入が大きく進んでいる状況ですが、農山漁村地域においては、バイオマスエネルギーを地産地消して地域に持続的な経済効果を生んでいる事例がある一方で、風力発電では、地域の景観悪化や低周波発生に対する健康被害の恐れによる反対運動が存在するなど、制度や地形条件、慣習上の制約など、さまざまな課題が発生しています。

そこで本小特集では、農山漁村における再生可能エネルギー導入における最新の取組み事例や導入時の課題、技術開発の現状、経済効果や地域への貢献などについて広く報文を募集します。

このような状況において、農業水利施設では耐用年数を超過する施設が年々増加し、老朽化により耐震性能が十分でないものも多く、実際の大規模地震の際に損傷する事例が確認されるようになってきました。東日本大震災の教訓を踏まえたため池の一斉点検のように、既存の農業水利施設に対する安全性確保の社会的要請は従来にも増して高まっており、基幹的な農業水利施設を中心に、管理を含めたハード・ソフト両面の耐震性能評価および対策を推進していく必要があります。

本小特集では、近年発生する想定を超える豪雨などの災害、南海トラフ地震のような将来起こり得る大規模地震に対し、中山間地域、低平地域、ため池地域などの地域特性に基づく対応策に関する事例・計画・調査・研究・課題などの報文を幅広く募集し、情報を共有します。

か。

大規模災害が多発するわが国において、安全で安心な経済活動や社会生活を継続させるためには、農業農村工学に係るハード・ソフトの研究に加え、新たにレジリエンス研究との連動を模索する必要があると考えます。たとえば、土地改良区が主体となる事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定などの取組みは、多様化する社会環境において、農業水利施設の災害時のリスクの軽減を図るとともに、早期に農業水利システムおよび農地の機能回復を図ることにより、農業生産活動を早期に再開することを目的としており、社会実装レベルまで

進んでいるレジリエンス活動と捉えることができます。

農業農村工学分野の研究とレジリエンス研究の連携には、概念の体系化、シミュレーションによる分析、レジリエンス評価といった、レジリエンス実現のための要素技術を含めさまざまな課題を整理していく必要があります。

そこで本小特集では、レジリエンスを強化するような農業農

村工学の取組み事例や課題・知見について、技術者・研究者・行政などのさまざまな立場からご紹介を頂き、情報共有のみならず、当分野の積極的な関与と今後の展開を図るための手がかりとなることを目的とします。学会誌「水土の知」掲載の報文として広く皆様から原稿を募集いたします。

**国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと  
2018年7月から2020年6月までの編集事務局について**

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2017年のインパクトファクター (IF) は過去最高の1.379となり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界14カ国からEditor (18名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2018年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

**編集体制**

- ・ **Editor-in-Chief** : Dr. Takao MASUMOTO (Japan)  
Faculty of Bioresource Science, Akita Prefectural University, Akita, Japan
- ・ **Editors** 14カ国から19名

- ・ **Editorial Advisors** 30名
- ・ **Chief Managing Editor**  
Dr. Kimihito NAKAMURA  
Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan
- ・ **Managing Editors**  
Dr. Jin-Yong CHOI  
Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea
- Dr. Inhong SONG  
Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea
- Dr. Chihhao FAN  
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China
- Dr. Kuo-Wei LIAO  
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China
- Dr. Hiroshi IKEURA  
Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan
- Dr. Andrew WHITAKER  
Graduate School of Science and Technology, Niigata University, Japan

**編集事務局 (2018年7月から2020年6月まで)**

- ・ **Dr. Kimihito NAKAMURA**  
Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan  
Oiwake-cho, Kitashirakawa, Sakyo-ku, Kyoto 606-8502, JAPAN  
TEL : + 81-75-753-6156  
FAX : + 81-75-753-6476  
E-mail : nakamura@kais.kyoto-u.ac.jp

**投稿先** : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

**投稿資格** : 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

**投稿要領等** : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール：年4回（オンラインジャーナル）

購読料：正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員（院生含む）8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局

## 平成 30 年度北海道支部講習会の開催について（第 2 報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



北海道支部では以下のテーマで講習会を開催します。多数のご参加をお待ちしております。

1. 期 日 平成 30 年 12 月 18 日（火）13：00～16：00

2. 会 場 札幌市・北海道大学学術交流会館 2 階講堂  
（札幌市北区北 8 条西 5 丁目・北大正門すぐ）

3. テーマ

・土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「ポンプ場」の改定について

農林水産省関東農政局土地改良技術事務所 内山勝久

・土地改良施設管理基準—用水機場編—の改定について

農林水産省農村振興局整備部水資源課 水上 徹

・「農業農村整備事業における景観配慮の技術指針」の策定について

農林水産省農村振興局整備部設計課 柳沢貴雄

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込みください。

参加申込締切は平成 30 年 11 月 30 日（金）です。

所属機関

同上所在地

申込代表者

TEL

氏名	所属	備考

5. 参加申込先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用 2,000 円（当日会場にて申し受けます。）

7. その他

農業農村工学会北海道支部ホームページにも開催案内を掲載しますので、どうぞご参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

## 農業農村整備政策研究部会第 9 回研究会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村整備政策研究部会では、下記のとおり、第 9 回研究会を開催します。

日本の灌漑用水は主として水田を対象とし、江戸期に大いに発展するとともに、ムラを基礎にした水管理の体制と効率的な運用のあり方が特徴づけられました。それは、戦後、土地改良区の水管理に受け継がれて現代に至り、他の国には見られない独特でかつ安定した食糧生産を実現してきました。しかし、近年の大規模な担い手農業の進展によって、この水管理は大きく変わろうとしています。そこで、筑波大学の佐藤政良名誉教授に、「日本の灌漑用水管理の特徴・変化と今後の課題」と題して、日本の伝統的な水管理の特徴を整理するとともに、今後の水管理の課題と問題点についてお話いただきたいと思います。奮ってご参加願います。

記

1. テーマ 日本の灌漑用水管理の特徴・変化と今後の課題

2. 日時 平成 30 年 11 月 12 日（月）16：00～18：00

3. 場所 農業土木会館 2 階 A 会議室

4. プログラム

①部長挨拶 16：00～16：05

東京大学准教授 飯田俊彰

②講演「日本の灌漑用水管理の特徴・変化と今後の課題」

16：05～17：05

筑波大学名誉教授 佐藤政良

③質疑応答と討議

17：05～18：00

5. 懇親会

研究会終了後に立食懇親会（会費 2,000 円、18：15～19：30）を行います。

6. 参加申込み

研究会へ参加を希望する方は、下記の部会事務局に参加申込み（懇親会を含む）を行ってください。

7. 事務局（問合せおよび参加申込み）

参加申込みおよび不明な点がございましたら、担当の桑田（以下の連絡先）までご連絡ください。

TEL：03-3591-5798 E-mail：seisaku-bukai@jsidre.or.jp

平成 30 年度応用水理研究部会講演会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



応用水理研究部会では、平成 30 年度応用水理研究部会講演会を下記のとおり開催いたします。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

1. 日 時 平成 30 年 12 月 1 日 (土) 10:00~18:00
2. 場 所 愛知県産業労働センター ウィンク愛知  
1108 会議室  
〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4-4-38  
JR 名古屋駅桜通口からミッドランドスクエア方面徒歩 5 分, <http://www.winc-aichi.jp/>
3. 課 題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究
4. 発表時間 1 課題当たり 20~30 分  
(発表課題数により調整いたします)  
久保成隆先生の特別講演を予定しています。
5. 発表原稿  
学会講演会と同じ A4 の様式とします。PDF ファイルあるいは MS ワードファイルでの提出をお願いいたします。枚数制限はありません。
6. 講演要旨集  
講演会開催までに当研究部会のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/ouyousui/>)

において公開する予定です。当日の講演要旨集 (印刷物) 配付はございませんので、参加される方は事前のダウンロード、あるいは会場にて事務局が準備する USB メモリからのコピーをお願いいたします。

7. 参加申込み  
平成 30 年 11 月 9 日 (金) までに下記 9. の問合せ先まで、以下について電子メールでお知らせください。件名は「応用水理研究部会講演会への参加申込」としてください。  
氏名/所属/所属の住所 (郵便番号を含む)/発表の有無
8. 原稿提出  
平成 30 年 11 月 23 日 (金) を必着として、下記 9. の問合せ先まで、ファイルを添付した E-mail を送信、もしくは、ファイルを保存した CD や DVD 等のメディアを郵送してください。E-mail の場合、件名は「応用水理研究部会講演要旨」としてください。
9. 問合せ先  
〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1  
宮崎大学農学部森林緑地環境科学科 稲垣仁根  
TEL&FAX: 0985-58-7239 (直通)  
E-mail: a03221u@cc.miyazaki-u.ac.jp

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展 2018 の開催について

日本の農業は、生きるために必要な食料を生産する場所であるとともに、自然環境を守り多様な生き物を育む場所でもあります。さらには洪水を防止したり、大気や水質の浄化などの多面的機能を持ち、人が安心して暮らすために欠くことのできない多くの役割を果たしています。

また、農村の豊かな自然や美しい風景、歴史的な遺産や伝統などは、そこに住み暮らす人々にとって貴重な文化であるとともに、そこを訪れる都会の人々に安らぎを与え、未来を担う子どもたちの心の中に豊かな感情を育ませるなど、かけがえのない財産でもあります。

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展は、この私たちの財産を守り次世代へと引き継いでゆくため、子どもたちに田んぼや農村に関心を持ってもらい、「田んぼ」「ため池」「農業用水路」などの風景や、大切な水路を守っている人たちの姿を通して、水の循環や環境保全への理解をうながし、大人たちへのメッセージとして子どもたちのまなごしを届けることを目的として

開催します。

1. 主 催  
全国水土里ネット (全国土地改良事業団体連合会)  
都道府県水土里ネット (都道府県土地改良事業団体連合会)
2. 受賞作品展示 (予定)  
(1) 日時:平成 30 年 12 月 5 日 (水) ~11 日 (火)  
場所:東京都美術館 1 階第二展示室  
(2) 日時:平成 31 年 1 月 8 日 (火) ~14 日 (月・祝)  
場所:東京タワーフットタウン 2 階特設スペース  
※入賞作品のみ展示
3. 問合せ先  
全国水土里ネット広報センター 担当:野口  
TEL: 03-3234-5480  
ホームページ: <http://www.inakajin.or.jp/eventinfo/tabid/267/Default.aspx>

平成 30 年度「田園自然再生活動の集い」の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農村では、農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などにさまざまな生きものが生まれ、自然豊かな環境が作り上げられ

てきました。こうした農業・農村のもつ豊かな自然環境の保全・再生を図るため、地域が一体となって取り組んでいるのが

「田園自然再生活動」です。

「田園自然再生活動」によって育まれてきた自然、文化、そして地域社会がより良いものになるよう、改めて体制を確立し、着実に活動していく必要があります。そのため、関係者が一堂に会し、相互に情報交換や意識啓発を図り、活動の継続、充実や拡大を図ることを目指します。

1. **テーマ** ～ともに学び、成長する（育つ）場としての田園空間～学びあい、育てよう田園環境（多様な主体との連携による田園自然の再生）
2. **主催** (一社)地域環境資源センター  
田園自然再生活動協議会
- 後援** 農林水産省、環境省、全国農村振興技術連盟、  
(公社)農業農村工学会、(一財)日本グラウンドワーク協会
3. **日時** 平成30年12月10日(月)13:00～17:15  
(受付開始12:00)
4. **場所** 東京大学弥生講堂(一条ホール)  
(東京都文京区弥生1-1-1)
5. **対象** 自然と共生する農村づくり「田園自然再生活動」  
に関心のある個人・団体
6. **定員** 130名
7. **参加費** 無料(交流会費は別途)
8. **プログラム**  
13:00～13:05 主催者挨拶  
田園自然再生活動協議会会長 中村桂子  
13:05～13:15 来賓挨拶 農林水産省  
環境省  
13:20～13:50 講演  
学習院女子大学副学長 荘林幹太郎  
13:50～14:20 講演

高崎経済大学地域政策学部教授 片岡美喜

- 14:20～14:40 休憩  
14:40～14:50 オリエンテーション  
15:00～17:00 パネルディスカッション
- ① パネラーによる事例発表
  - ② パネルディスカッション
  - ③ 取りまとめ(総括)
- コーディネーター: 荘林幹太郎  
コメンテーター: 中村桂子  
パネラー: 片岡美喜  
◇(事例発表者): 吉野奈保子(NPO 法人共存の森ネットワーク事務局長)  
: 林 千智(多気町立勢和図書館司書)  
: 加藤辰雄(榎前環境保全会代表)
- 17:00～17:10 2018宣言
9. **交流会** 17:30～19:00  
(東京大学弥生講堂内 ホワイエ)  
※会費は3千円

#### 10. 申込み・問合せ先

参加を希望される方は、所定の「参加申込書」(チラシまたは当センターのホームページよりダウンロードできます)に必要事項を記入し、下記宛先までFAX、E-mail、郵便のいずれかにてお申し込みください。(申込締切日12月5日)

<参加申込先>

(一社)地域環境資源センター 田園自然再生活動事務局  
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館6階  
TEL: 03-5425-2461 FAX: 03-3432-0743  
E-mail: denen-saisei@jarus.or.jp  
URL: http://www.jarus.or.jp/

## オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月よりJ-STAGEを利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→ 電子投稿・査読システムの導入により、最短2カ月で審査終了!

→ 審査終了後、順次J-STAGEに掲載!

→ 論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格!

→ 投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に!